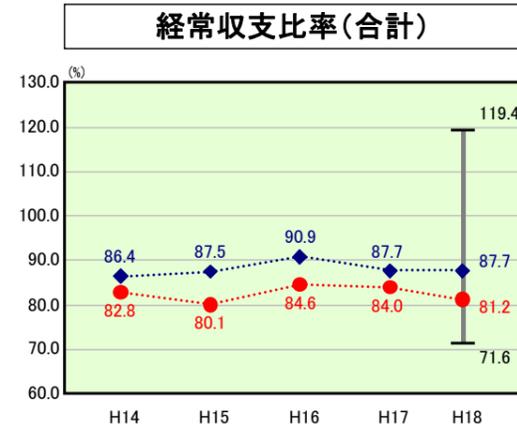


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 朝日村

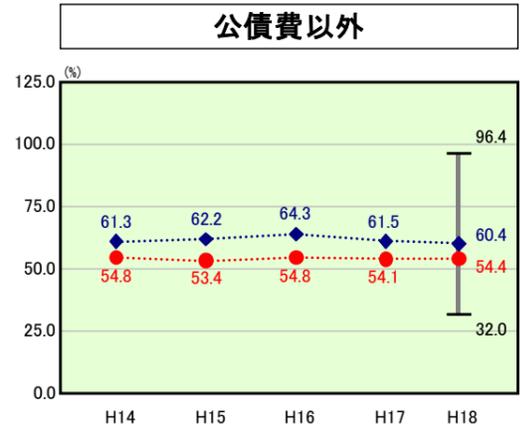
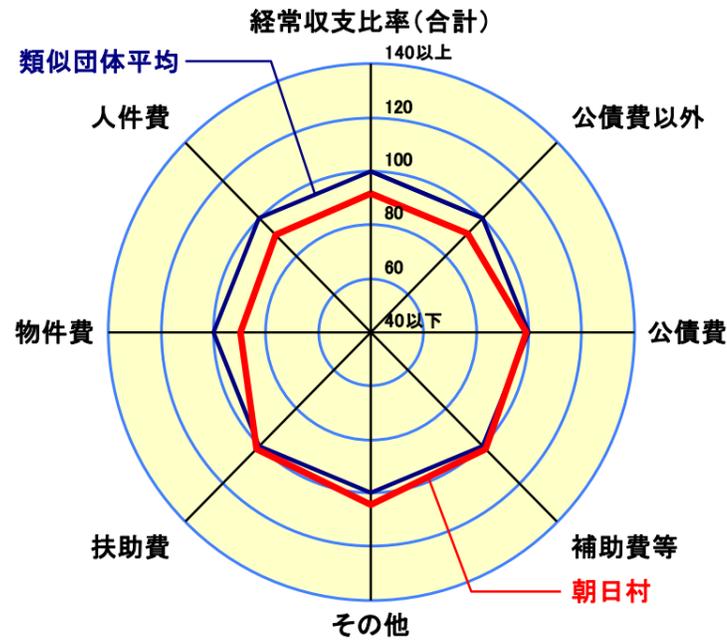
経常収支比率の分析



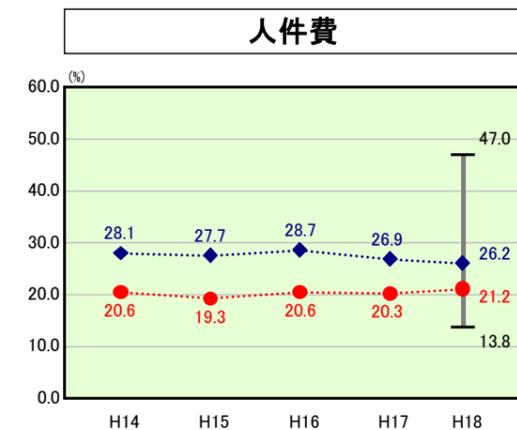
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	4,999人(H19.3.31現在)
面積	70.63 km ²
歳入総額	2,863,624千円
歳出総額	2,748,494千円
実質収支	111,683千円

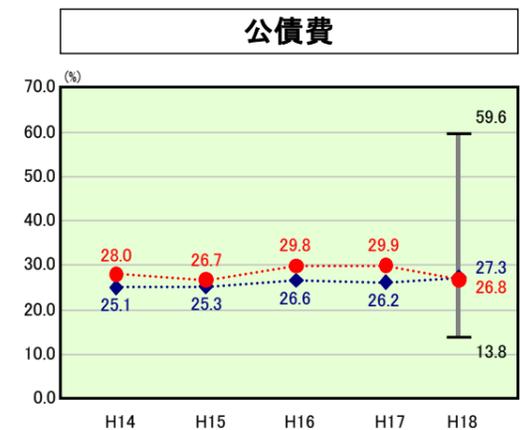
H18類似団体内順位
23/129
全国市町村平均
90.3
長野県市町村平均
83.7



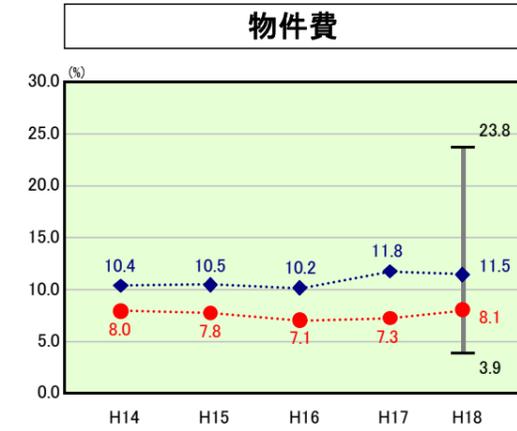
H18類似団体内順位
24/129
全国市町村平均
70.5
長野県市町村平均
62.0



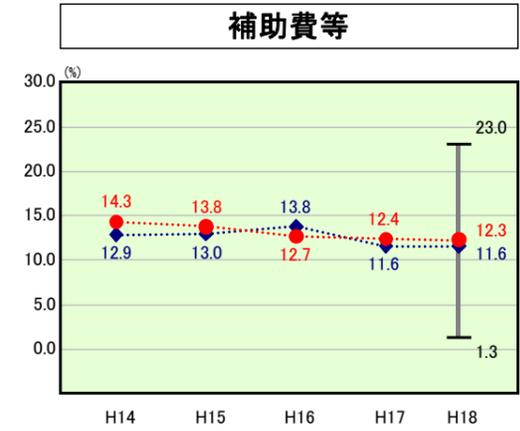
H18類似団体内順位
16/129
全国市町村平均
28.2
長野県市町村平均
22.7



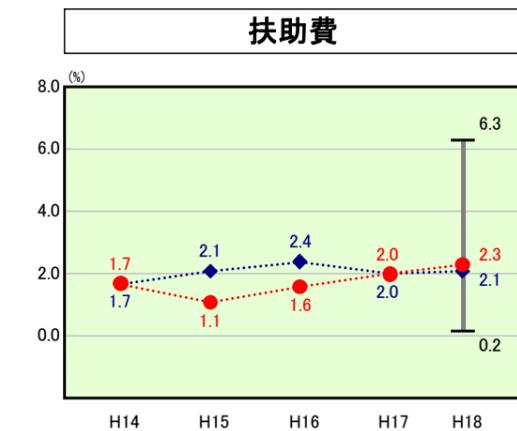
H18類似団体内順位
54/129
全国市町村平均
19.8
長野県市町村平均
21.7



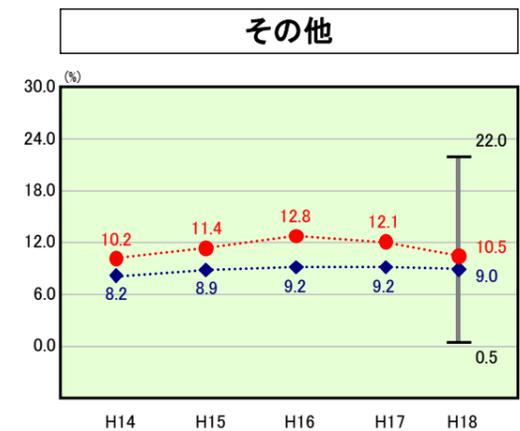
H18類似団体内順位
17/129
全国市町村平均
12.9
長野県市町村平均
11.6



H18類似団体内順位
75/129
全国市町村平均
10.2
長野県市町村平均
12.1



H18類似団体内順位
91/129
全国市町村平均
8.6
長野県市町村平均
5.3



H18類似団体内順位
90/129
全国市町村平均
10.6
長野県市町村平均
10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
○人件費・物件費:これらの経常収支比率は、平成18年度では類似団体の平均をそれぞれ5.0%、3.4%下回っており、過去5年間の推移でも類似団体の平均を下回っている。これは、職員数や給与、物件費の水準が類似団体に比べて元々低かったものと考えられる。また、国の交付税改革などにより歳入の一般財源が減少し、全体の経常収支比率が増加する中、平成13年度以降の職員定数の削減や給与水準の抑制などの行財政改革を実施し、総人件費・物件費の水準を増加させることなく抑制してきている。

○公債費:公債費の経常収支比率は、平成18年度は類似団体の平均を0.5%下回ったが、過去の推移では類似団体の平均を上回っている。これは、主に平成13年度以前に道路、情報施設、美術館等の大型建設事業のために借り入れた借入金返済によるもので、平成16・17年度が返済のピークとなり比率も上昇したが、後年度負担の軽減を図るため平成17年度2億円、18年度3億円の繰上償還を実施した。

○補助費等:補助費等の経常収支比率は、平成18年度で0.7%上回り、過去の推移でも概ね平均を上回っている。これは、一部事務組合である鉢巻中学校組合の普通交付税が当村に一括算入されるため、一部事務組合へ負担金と支出していることが要因である。また、土地改良事業の受益者負担に係る債務負担が多額であることも経常収支比率を引き上げる要因となっているため、今後は、債務負担の抑制に努める。

○その他:その他の経常収支比率は、平成18年度では類似団体の平均を1.5%上回り、過去の推移でも平均を大きく上回っている。これは特別会計への繰入金によるもので、特に下水道特別会計への繰出金は多額で経常収支比率を引き上げる大きな要因となっている。このため、今年度下水道使用料5%の引き上げを行っており、今後も引き続き経費削減による経費の削減と受益者負担の適正化を図る。

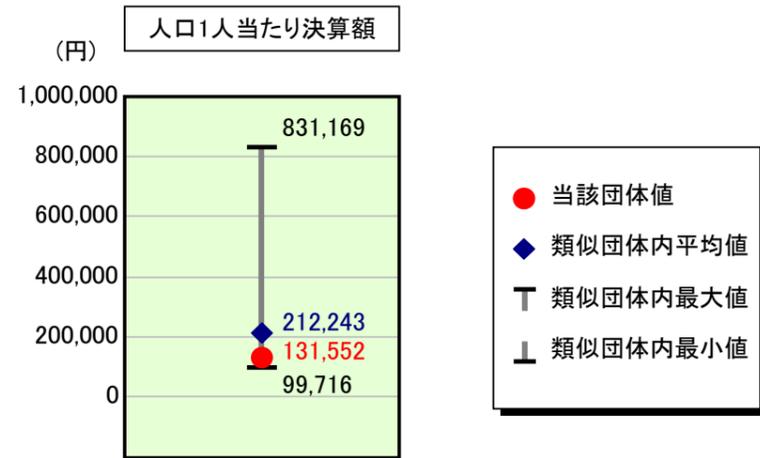
人件費及び物件費に準ずる費用:人1人当たりの決算額は類似団体の平均を38.0%下回っている。これは平成13年度以降、退職者不補充により職員定数を16人削減したこと、元々給与水準が低かったことによるもので、人口1人当たりの職員数は類似団体の平均に比べ▲7.98人、給与水準のラスパルス指数は▲3.5となっている。今後も集中改革プランに基づき平成25年度当初までに2名の職員削減に努めるなど総人件費の抑制に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用:人1人当たりの決算額は、類似団体の平均を19.0%下回っているが、当該数値は実質公債費比率の算定の分子に用いられるもので、当村の実質公債費比率の状況から見ると非常に高いと思われる。特に公営企業会計(簡水・下水・スキー場)の借入金返済に充てたと認められる繰出金は類似団体の平均を68.6%上回り、その大部分を下水道会計が占めている。このため、今年度、下水道使用料5%の引き上げを行っており、今後も経費削減による経費の削減と受益者負担の適正化を図り、一般会計からの繰出金を抑制する。

普通建設事業費:過去5年間の人口1人当たりの決算額を見ると、平成14年度は類似団体の平均を24.4%上回っていたが、平成15年度以降は国の交付税改革等に伴って実施した行財政改革により普通建設事業の見直しと抑制を行ってきたため類似団体の平均を33.7%下回り、歳出削減の取り組みにおいて結果を出している。また、今後においても、実質公債費比率が22.3%と著しく高い状況にあるため、新たな地方債の借入を伴う建設事業は控え、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



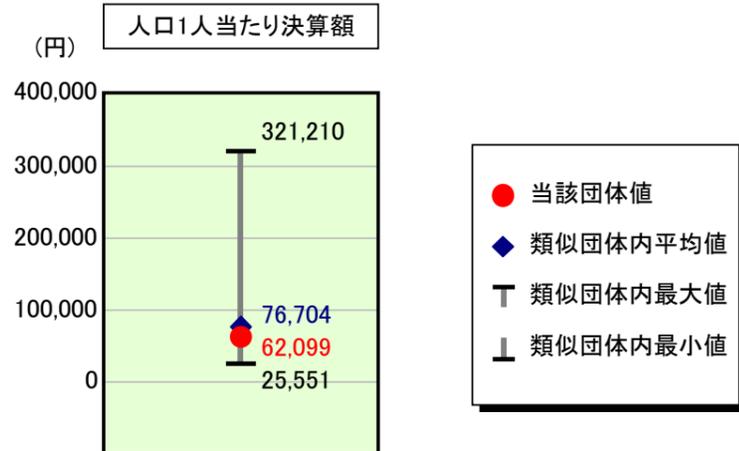
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	524,429	104,907	175,995	▲ 40.4
賃金(物件費)	33,693	6,740	11,806	▲ 42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	100,547	20,113	27,115	▲ 25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,335	7,468	7,472	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,793	359	4,260	▲ 91.6
▲退職金	▲ 40,170	▲ 8,036	▲ 16,454	▲ 51.2
合計	657,627	131,552	212,243	▲ 38.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	19.38	▲ 7.98
ラスパイレス指数	89.0	92.5	▲ 3.5

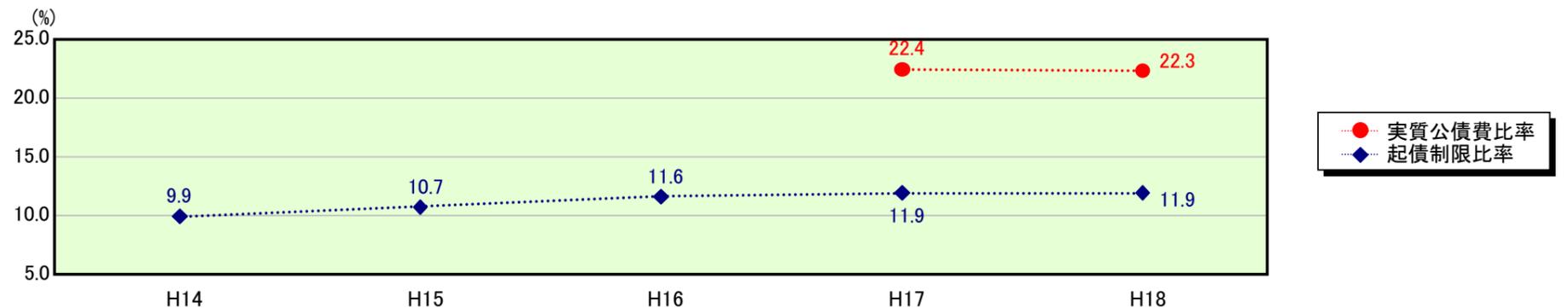
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

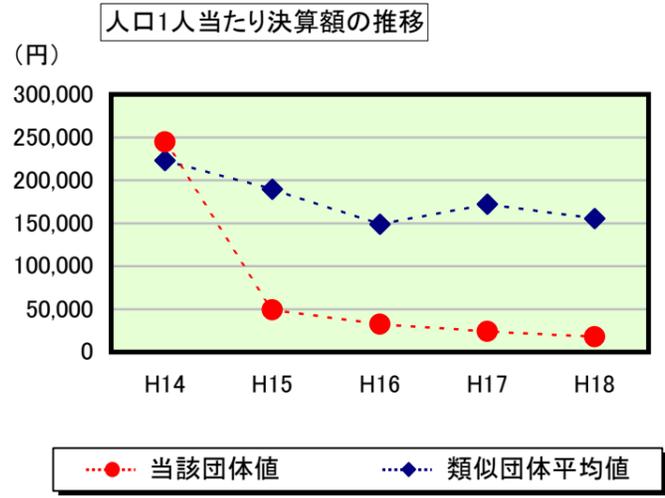
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	577,846	115,592	168,683	▲ 31.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,400	50,490	29,949	68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,623	7,126	8,629	▲ 17.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,443	9,090	5,587	62.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	180	36	154	▲ 76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 601,060	▲ 120,236	▲ 136,298	▲ 11.8
合計	310,432	62,099	76,704	▲ 19.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,239,154	244,457	22.7	222,962	▲ 1.7	24.4
うち単独分	516,123	101,819	▲ 31.0	116,282	▲ 5.4	▲ 25.6
H15	248,578	49,068	▲ 79.9	189,546	▲ 15.0	▲ 64.9
うち単独分	85,978	16,972	▲ 83.3	109,168	▲ 6.1	▲ 77.2
H16	163,625	32,311	▲ 34.2	148,642	▲ 21.6	▲ 12.6
うち単独分	37,005	7,307	▲ 56.9	85,702	▲ 21.5	▲ 35.4
H17	120,215	23,990	▲ 25.8	172,020	15.7	▲ 41.5
うち単独分	63,825	12,737	74.3	77,280	▲ 9.8	84.1
H18	89,030	17,810	▲ 25.8	155,309	▲ 9.7	▲ 16.1
うち単独分	4,133	827	▲ 93.5	69,293	▲ 10.3	▲ 83.2
過去5年間平均	372,120	73,527	▲ 28.6	177,696	▲ 6.5	▲ 22.1
うち単独分	141,413	27,932	▲ 38.1	91,545	▲ 10.6	▲ 27.5